

本論文は

世界経済評論 2022年3/4月号

(2022年3月発行)

掲載の記事です



世界経済評論 定期購読のご案内

年間購読料

1,320円×6冊=7,920円

6,600円

税込

17%

送料無料

OFF

富士山マガジンサービス限定特典

※通巻682号以降

定期購読
期間中

デジタル版バックナンバー 読み放題!!



世界経済評論 定期購読



☎0120-223-223

[24時間・年中無休]

お支払い方法

Webでお申込みの場合はクレジットカード・銀行振込・コンビニ払いからお選びいただけます。
お電話でお申込みの場合は銀行振込・コンビニ払いのみとなります。

Fujisan.co.jp
雑誌のオンライン書店

地球規模で緑の成長と格差是正を目指して



国際経済政策研究協会会長 **重原 久美春**

しげはら くみはる 東京大学法学部卒業、ベルギー・リエージュ大学名誉経済学博士。1962年日本銀行入行、内外金融政策の企画・実践事務を担当したあと、金融研究所長。OECDにおいてエコノミスト、シニアエコノミスト、金融調査課長、一般経済局次長、一般経済局長、経済総局長・チーフエコノミスト、副事務総長を歴任。

1. 経済政策運営にあたって最重要視されてきた国内総生産（GDP）という指標には、生産活動が自然環境など外部経済におよぼす悪影響が十分に反映されていない。国民生活の真の豊かさを国際比較する際にも、環境関連の指標の推移に留意しなければならない。
2. 経済社会政策の立案と運営にあたっては、これまで伝統的であった GDP 重視から脱却し、環境面での持続可能性、人間的な幸福度、不平等の是正などを考慮に入れた、多面的な（multi-dimensional）概念で経済社会の進化を捉えなければならない。
3. こうした進化のためには、各国政府の政策と生産活動に携わる企業の協調行動、先進工業国、新興工業国、開発途上国の全てが参加した国際連合のほか、先進国を中心とした経済協力開発機構（OECD）など幅広い国際機関の活動に加え、我々各々人には地球環境保全などを意識した消費行動と政治指導者の選択にあたっての賢明な投票行動が要請されている。

はじめに

高い経済成長は長い間、経済政策の最重要課題とされ、それが各国経済の成功・不成功の尺度になってきた。本稿では、こうした観点から、先ず世界に大きな影響力を持つ国々の過去30年間における経済成長パフォーマンスを振り返り、その上で今後における地球規模で持続可能な経済社会システムのあり方について検討する。

I 過去30年間の経済パフォーマンス

アメリカの著名なエコノミストでノーベル経済学賞の受賞者でもあるポール・サミュエルソンは、今からほぼ四半世紀前となる1997年、日本の英字新聞「ザ・デイリー・ヨミウリ」に「日本に送る楽観論のメッセージ」と題した論考を発表した¹⁾。

このなかで、サミュエルソンは先ず、今から大凡30年前に起こったバブル崩壊の後の日本経済の惨めなパフォーマンスについてコメントし、その上で次のように述べた。「日本の労働

表 1 実質 GDP (国民一人あたり)
—— 2015 年購買力平価, 米ドル

Country	1990	2000	2010	2019
US	39.166	48.648	52.684	60.800
Germany	34.182	40.320	44.552	50.188
Japan	33.318	36.773	38.546	42.581
France	31.778	37.450	39.731	43.128
Italy	33.542	39.472	38.753	38.718
China	1.446	3.516	9.064	16.454
India	N.A.	2.406	4.189	6.756

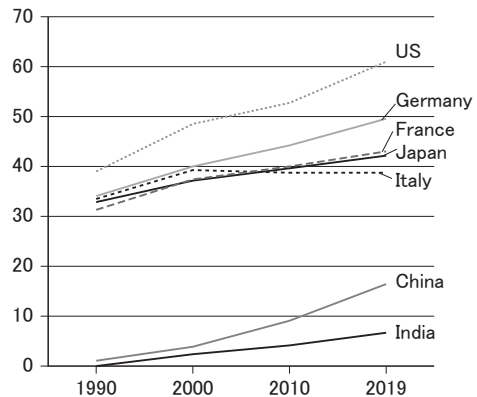
(出所) OECD (経済協力開発機構)

者は依然として倫理感を失わずに労働に励んでいる。彼らの職能技術はさび付いてはいない。長期間にわたる経済低迷にもかかわらず階層間の闘争や労働組合に対する敵対感情などが生まれることもなかった。一旦、日本経済の歯車が正常なリズムで回転するようになれば、生産活動のキャッチアップと加速によって日本は、世界はもとより、自らをも驚かすことになるであろう」。

日本経済の将来像としてサミュエルソンが示した見解は正しかったのか？

同論考が発表されて間もなく東アジア金融危機が発生、日本の輸出にも大きな障害となった。さらには、2000年代後半におけるアメリカ住宅金融市場の崩壊に始まった世界金融経済危機が日本経済を襲った。こうした外生的な経済成長阻害要因に加えて、日本の金融政策の対応の失敗、そして少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少、さらには雇用人員一人あたり生産性向上に不可欠な経済構造改革の不徹底などを主因に、日本の国内総生産 (GDP) の伸びは著しく鈍化し、国民一人あたり GDP は 1990 年にアメリカとの比較で 85% の水準に達していたものが、2000 年には 76%、2010 年には 73%、にとどまるという惨憺たる結果となった。

図 1 実質 GDP (国民一人あたり)
—— 2015 年購買力平価, 千米ドル

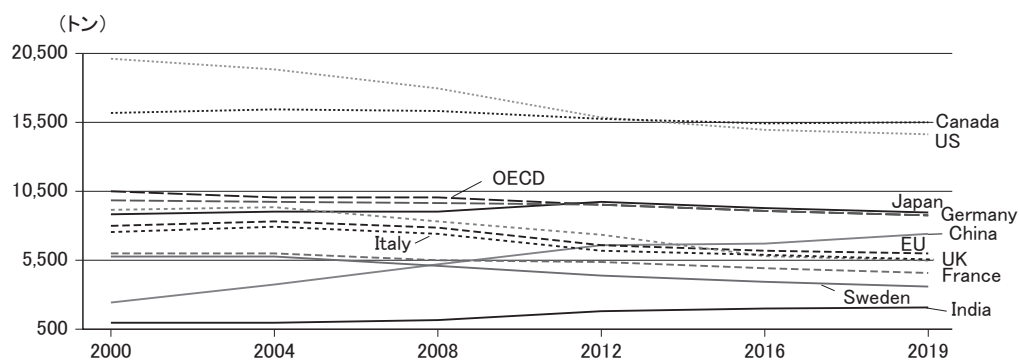


(出所) OECD (経済協力開発機構)

2012 年末に始まった第 2 次安倍晋三政権の下で行われた積極的な金融拡張政策もあり、日本経済はいくぶん拡大傾向に向かったが、それでも、新型コロナウイルス感染症が世界経済を襲う直前の 2019 年の日本の国民一人あたり GDP はアメリカの 70% にとどまった。一人あたり GDP という指標で国民の物的生活水準を測るとすれば、日本経済の先行きに関するサミュエルソンの楽観的な見解が発表されてから約四半期が経過したにもかかわらず、日本国民がアメリカ国民並みに豊かな水準に追いつくどころか、アメリカとの格差は拡大してしまったのだ。

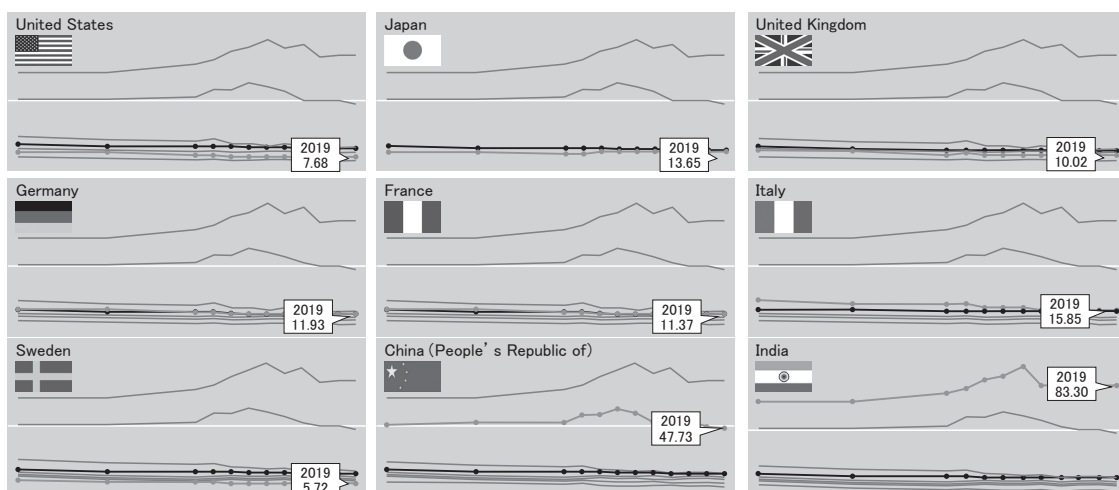
ヨーロッパ大陸における高所得国に目を転じると、過去 30 年間における経済成長パフォーマンスはこれらの国々でも不満足なものであった。欧州最大の工業国であるドイツの国民一人あたり GDP は、1990 年にはアメリカとの比較で 87% であったが、2019 年には 82% にまで低下した。また、フランスの一人あたり GDP は、1990 年にはアメリカの 81% の水準であったが、2019 年には 71%、つまり日本とほぼ同じ水準にまで落ち込んだ。そして欧州大陸にお

図2 二酸化炭素排出量（国民一人あたり）



（出所）OECD（経済協力開発機構）

図3 空気汚染度：PM2.5 ミリグラム（1立方メートルあたり）



（出所）OECD（経済協力開発機構）

けるもう一つのG7参加国であるイタリアの一人あたりGDPは、1990年にアメリカの86%であったが、ユーロ圏危機の影響が同国では特に深刻であったこともあり2019年には64%の極めて低い水準にまで落ち込んだ（表1、図1参照）。

しかしながら、国民一人あたりGDPという指標には、国内生産活動が自然環境など外部経済におよぼす悪影響が十分に反映されていないことに留意することが必要である。従って、国

民生活の真の豊かさの推移に関して国際比較を行うにあたっては、ほかの指標の動向をも勘案することが肝要である。そこで、筆者が永年勤務した国際機関OECD（経済協力開発機構）が2021年に発表した報告書「成長に向けて」に収録されている指標²⁾に目を転じてみる。

これによると、アメリカにおける国民一人あたり二酸化炭素排出量はOECD諸国の平均水準を大きく上回る水準で推移している（図2参照）。この間、ドイツの一人あたり二酸化炭素

排出量は OECD 諸国の平均水準並み、日本のそれは OECD 諸国の平均水準を下回る水準で推移している。もっとも、フランスでは OECD 諸国の平均を下回る水準で低下傾向を続けているのに対して、日本で低下傾向が近年うかがわれなくなっていることについて OECD は警告を発している。この間、環境保全政策が進んでいるスウェーデンでは、一人あたり GDP がドイツ並みの高水準にありながら、一人あたり二酸化炭素排出量が着実に低下傾向を辿り、ドイツの約半分の水準となっていることが注目される。

アメリカ国民にとって幸いなことには、空気汚染による健康被害のリスクに晒されている人たちの全国民に占める比率が OECD の統計によれば極めて低い状態にある（図 3 参照）。他方、日本、ドイツとイタリアでは全国民のうち 4 分の 3、フランスでは 3 分の 2 の人たちが空気汚染による健康被害のリスクに晒されている。

中国の台頭はサミュエルソンが 1997 年に発表した論考のもう一つのテーマであり、その中で、「ソヴィエト連邦が崩壊した現在、人々の関心は中国本土に集まっている。しかしながら、中国の国民一人あたり GDP は日本の 6 分の 1 に過ぎない。中国の全国民が軍事力に見合った生活水準になるには長い時間がかかるだろう。その頃には、もし僥倖に恵まれれば、多数党による安定的な民主主義国に移り変わっているであろう」と述べている。

中国の国民一人あたり GDP は、2010 年には日本の 24%、そして 2019 年には 38% の水準にまで上昇した。これが素晴らしい成果であることは確かであるが、サミュエルソンが予見したように、中国の国民全体の生活が OECD 諸国

平均並みに豊かになるにはまだ時間がかかる。しかも、中国では一人あたり二酸化炭素排出量が増加傾向を続けており、最近年では 2000 年の水準の実に 2.7 倍にまで高まっている（図 2 参照）。そして、中国で多数党による安定的な民主主義国が誕生するというサミュエルソンの望みとは大きくかけ離れているのが現実である。

II 経済成長と環境保全

今後を展望すると、中国の一人あたり二酸化炭素排出量を現在以上に増やさないようにしながら一人あたり GDP を OECD 諸国平均の水準にまで引き上げることは、日本や欧州連合加盟国が、2015 年のパリ合意に沿って二酸化炭素のネット排出量ゼロと大気の温暖化を産業革命以前の気温に比べて安全圏とされるプラス 1.5℃ の範囲に収めながら、一人あたり GDP をアメリカの水準に近づけること³⁾ よりもずっと困難な課題といえよう。

中国に次ぐ人口大国のインドでも、一人あたり GDP と共に一人あたり二酸化炭素排出量が増加傾向にある（表 1、図 1、図 2 参照）。そして、インドが国民の物質的な生活水準と環境状況を先進国並みのレベルにまで改善するための道りは中国よりさらに長いものとなろう。インドの総人口は 2025 年には中国を追い抜くと見込まれており、両国は地球の成り行きに決定的な役割を果たす重要なパートナーといえる⁴⁾。

さらに、アフリカと南アメリカの大半の国を含む世界の最貧国に目を転じると、二酸化炭素の排出が主に先進国向け輸出品の生産過程で生じていることに留意する必要がある。これらの

地域では、電気供給、運輸、学校、医療、住居など人間社会における最も基本的な部門で劣悪な状態がしばしば常態化している。これらの地域の経済発展は喫緊の課題である。

以上のような文脈において、カリフォルニア州立大学の数学教授デイヴィッド・クラインは以下のような議論を展開している。

「地球存続のため、そして公正の原則に従って、選択的な脱工業化が行わなければならない。こうした動きは特に資本主義が支配する強大な工業国を中心に進められなければならない。その一方で、かつて帝国主義の犠牲になった国や地域においては、持続可能な形で工業化が推進されるべきである」。

「地球を救うため、我々は資本主義を脱却し、民主的な協同という、より良い選択肢を追求しなければならない。人類生存の将来は、我々が真に必要なものを充足しながら、持続的で、また自然を尊重する社会システムを構築できるかどうか、にかかっている」⁵⁾。

アメリカの社会学者ジョン・フォスターは、1999年に発表した学術論文⁶⁾のなかで、資本主義の内部法則が、システムの外部にあると通常は考えられている現象にまで及ぶことに着目した。その上で、フォスターは、二つの問題、すなわち(1)環境面の危機が資本主義の下で経済危機をもたらすのか？(2)資本主義社会の核心部分には環境保全との関係で矛盾があるのか？を検討するにあたって、カール・マルクスに注目した。

これら二つの問題に向き合ったマルクスは、人類と地球との間に存在する循環的な相互関係を「物的代謝」という概念で捉え、その亀裂を、土地の所有者と利用者の分離の中で大量の農産物を生み出した当時の資本主義の下でみら

れた都会と農村の分断という社会現象として分析し、富の永続的な源泉である土地と労働者を収奪した当時の資本主義の問題点を指摘し、「持続可能性」という概念によって、土地の保全ないし復元、そして現世代の人類だけではなく、末代に至るまで永らく自然を保護する必要性を説いた。このように、マルクスが、現在盛んに使われている「持続的な発展」(sustainable development)という概念のエッセンスを基礎として、将来の人類のために永続的に環境を保全することの重要性を訴え、農業肥料のリサイクリング、大気汚染、衛生環境、森林伐採、洪水、砂漠化、温暖化、工業廃棄物の処理、種の保全、など多様な問題について論じたことを、マルクスを熟読したフォスターは明らかにしたのだ。

III 緑の成長と不平等の是正

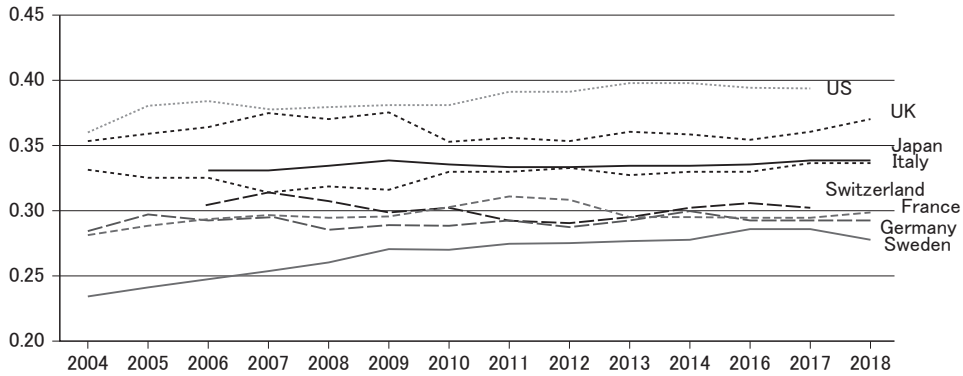
それでは、世界の多くの国々における企業利益そして国家利益を規定している資本主義を短期的な収益重視から環境保全につながるシステムへ転換することは可能なのだろうか？

環境保全活動家の中には過激な行動を呼びかける動きもあるが、環境保全の緊急課題が時間的な制約のなかで差し迫っている状況の下で、過激な行動は単に企業など利益組織や国家など既存の体制を揺るがすだけでなく、市民の多数を疎外し、大きなコストをもたらすリスクがあるようにも思われる。

この点、気象学の世界的権威の一人であるヨハン・ロックストロームは英国「ザ・ガーディアン」紙のインタビュー記事(2021年5月)の中で次のような発言をしている。

「行動主義は変革のために必要な力ではある

図4 ジニ計数—可処分所得ベース



(出所) OECD (経済協力開発機構)

が、環境問題に無関心な大衆の間に“環境保全とは、バリケード、世界の攪乱、これまでと違った生活様式、ということだ”という見方を助長するようになれば、所期の目的が達成出来なくなってしまう。環境問題の活動家は必要であるが、彼らだけで全てを動かすことは出来ない。我々は銀行家も企業経営者も必要としている。何故か？ 二酸化炭素排出量の半減を10年以内に実現しなければならないのだ。全ての人が物事をする (do things) ことを10年以内に禁止することは無理な相談だ。この期間内に全ての人々を再教育することは不可能だ。我々は極度に戦術的でなければならない⁷⁾。

OECDは2020年に「成長を超えて：新しい経済アプローチに向けて」と題した報告書⁸⁾を発表した。これは、様々な分野の専門家たちから成り立った諮問会議によってとりまとめられたものである。同報告書では、経済政策の目的について、これまで伝統的であったGDP重視から脱却するよう呼びかけている。その代わりに、環境面で持続可能性、人間的な幸福度、所得その他の格差の是正などを考慮に入れた、多面的な (multi-dimensional) 概念で経済社会

の進化を捉えるよう提案している。

国際社会は、これまで経済効率を優先するあまり、格差是正 (図4参照) や環境保全を疎かにして社会のしなやかさを損ねる結果となったように思われる。

新型コロナウイルスの発生はさらに状況を悪化させ、所得階層の違う人々の間における格差が一層拡大することになった。OECDの報告書は、こうした傾向に警鐘をならし、加盟国政府に対して多様な政策措置の間におけるトレードオフと整合性に配慮した政策決定を促している。

さらにOECDは昨2021年、「不平等と環境のつながり：人間中心で緑の経済への移行」と題した新しい報告書⁹⁾を発表した。この報告書は以下の四つの柱からなる政策提言を行っている。

- (1) 環境保全のための税制改革が貧しい家計に及ぼす逆進的な影響を和らげる、
- (2) 緑の経済成長を実現するため、人的投資、能動的な労働政策、的を絞った所得支持政策、職業転換に資する技能訓練、
- (3) 弱者を守るための対話、部門別・地域別

の政策措置のきめ細かい実施を通じる制度的な不平等の是正，地域経済における構造転換に伴う痛みを緩和するための公共投資，

(4) 緑の経済への移行に適した効率的で対応力のある統治機構の確立。

結びにかえて

筆者は OECD を退官し帰国した直後の 2000 年 5 月、「経済効率，技術革新と所得分配」と題した論文のなかで，技術革新，とくに目覚ましい情報技術の進歩が，スキルを持った人と持たない人に対する需要と供給のミスマッチを大きくし，賃金格差を拡大する重要な要因となっていることを指摘し，こうした状況に対する国内面と国際面における政策対応の具体的なあり方を 5 項目にわたって詳述した¹⁰⁾。

上掲の OECD 報告は，筆者が執筆した当時は強く認識されていなかった環境保全と不平等の関連にも留意したものであり，その提言を強く支持する。それと同時に，気候変動に関する政府間パネル (IPCC) が最新の科学的知見に基づいて 2021 年 8 月に公表した報告書¹¹⁾ に示されたように，環境危機の到来によって人類の生存が脅かされる事態を回避するには時間的な余裕が少なくなっていることを我々一人一人が認識することが肝要である。そして，喫緊の課題である緑の経済への移行のためには，各国政府の政策と生産活動に携わる企業の協調行動，先進工業国，新興工業国，開発途上国の全てが参加した国際連合のほか，先進国を中心とした経済協力開発機構 (OECD) など幅広い国際機関の活動に加え，我々個人個人の消費行動の総和が地球環境の将来を決定するものであることを

認識し，その行動様式の変容を迫られていることを十分に自覚することが肝要である。こうした認識とそれに基づく行動変容は，我々一人一人の環境保全につながる消費行動とともに，民主主義国家における政治指導者の選択にあたっての賢明な投票行動などにも反映されなければならない。

[注]

- 1) Paul Samuelson, "For Japan, a message of optimism", *The Daily Yomiuri*, Tokyo, 2 June 1997.
- 2) OECD, "Going for Growth 2021: Shaping a Vibrant Recovery", 2021, <https://www.oecd.org/economy/going-for-growth/>
- 3) 2018 年 7 月に発表された OECD 報告書「長期展望：2060 年への世界経済シナリオ ("The Long View: Scenarios for the World Economy to 2060")」では，大半の OECD 加盟国が 2060 年にかけてアメリカの生活水準に収斂する傾向を辿ると想定されている (同書に収録された第 5 図を参照)。 <https://www.oecd-ilibrary.org/docserver/b4f4e03e-en.pdf?expires=1632419011&id=id&accname=guest&checksum=B3C4F855F0657A5D895F05AC84ECEDC8>
- 4) 上掲書第 8 ページに示された OECD の基本シナリオによれば，世界生産量に占める中国のシェアは 2030 年代に 27% のピークに達したあと，40 年代以降は低下すると想定されている。一方，インドのシェアは一貫して増加し，2060 年における世界生産に占めるシェアは中国とインドそれぞれが 4 分の 1 から 5 分の 1 となると想定されている。
- 5) David Klein, "Capitalism and Climate Change: The Science and Politics of Global Warming", January 2015, Gumroad, Inc.
- 6) John Foster, "Marx's Theory of Metabolic Rift: Classical Foundations for Environmental Sociology", *American Journal of Sociology*, Volume 105, Number 2, September 1999.
- 7) Jonathan Watts, "Johan Pockström: We need bankers as well as activists... we have 10 years to cut emissions by half", *The Guardian*, 29 May 2021.
- 8) OECD, "Beyond Growth: Towards a New Economic Approach", 2020, <https://www.oecd.org/governance/beyond-growth-33a25ba3-en.htm>
- 9) OECD, "The Inequalities-Environment Nexus: Towards a People-Centred Green Transition", 2021, https://www.oecd-ilibrary.org/environment/the-inequalities-environment-nexus_ca9d8479-en
- 10) 重原久美春，「経済効率，技術革新と所得分配」，論争「東洋経済」2000 年 5 月。重原久美春公式ウェブサイト日本語版「主要論文」の箇所にも掲載されている。<http://office.shigehara.online.fr/jp/index.html>
- 11) IPCC, The Working Group I contribution to the Sixth Assessment Report, "AR6 Climate Change 2021: The Physical Science Basis", 2021, <https://www.ipcc.ch/report/ar6/wg1/>